

# 内職労働者の量的存在に

## 関する調査と推定

——大阪府における実態調査を通じて——

坂 寄 俊 雄

### 目 次

- 一 まえがき
  - 二 内職労働実態調査における二つの問題
  - 三 大阪府内職従事状況調査結果
    - (1) 調査時期
    - (2) 調査地区および調査対象世帯の選定
    - (3) 内職従事、非従事世帯状況
    - (4) 内職労働と世帯状況
    - (4) 内職世帯収入
  - 四 内職労働者の量的存在
    - (5) 内職を希望しない世帯
    - (6) 内職を希望する世帯（以上、本号所載）
    - (7) 内職従事世帯
  - 五 結 び  
——婦人労働問題上の内職労働——
- 三 大阪府内職従事状況調査結果

### (5)内職を希望しない世帯

内職労働者の量的存在に関する調査と推定（坂寄）

前項によつて、勤労者世帯が内職労働に対する関係は複雑な姿をとつてゐることがわかつたが、以下においてはどのような理由でもつて内職労働を希望しないか、希望するか、また現に従事してゐる人々はどのようにして従事したかなど内職労働に対する主体的条件の側面を中心として考察を進める。というのは前項で明かなように、内職労働への対応関係には経済的条件をその基底にもつており、最下層においては内職労働による収入では家計補充的役割が役立たず、上層では家計補充を必要とせず内職労働を希望せずまた従事しない。しかし、この二極間にあつて内職労働は種々複雑な関係をもつて存在してゐる。この複雑な関係は個々人の主体的条件によるわけであるが、そのような個々人の主体的条件の側においても尚、何んらかの共通的なものがないかどうか。もしあるとすれば、それは経済的条件とどう結びあつてゐるかということを見ることによつて内職労働への対応関係を明確にし、内職労働の量的存在を推定するために役立てようとするものである。

そのような観点に立つて、先づ、ここでは内職労働を希望しない世帯における希望しない理由は何かということを検討してみることにする。

先づ、第八表によつて、内職労働を希望しない理由を検討してみよう。ただ、希望しない理由は一世帯で二つ以上の理由を上げている場合がある。内職労働を希望しない理由のうちで最も多いのは「家事でできない」というものであつて三六・六%を占めてゐる。この理由と同じ系統に属すると考へてよい「子供が幼少」という理由は僅かに二・八%である。これらを合計すると三九・四%であり、約四割のものが家庭の色々な用事で内職労働を希望しないわけである。次いで多い理由は「収入で足りてゐる」というもので二三・三%となつてゐる。これに「身体を悪くする」とか「主人が反対」とか「現在の家計状態で積極的に家計補助的収入を求めてい

第 8 表

収入階層別に見た内職を希望しない理由状況

総 数	実 数 比 率	円	円	円	円	円	円	円
		8,000 未満	12,000	16,000	20,000	24,000	28,000	28,000 以上
		167	319	602	479	888	520	1,015
		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
a	収入で足りている	3.0	13.1	11.1	16.5	*22.6	*30.0	<b>37.4</b>
b	身体を悪くする	-	-	1.0	1.3	0.7	1.2	0.3
c	主人が反対	-	3.4	2.0	2.6	2.5	1.2	1.2
d	家事でできない	15.0	<b>28.9</b>	<b>42.1</b>	<b>39.8</b>	<b>38.7</b>	<b>34.7</b>	*32.8
e	子供が幼少	1.2	3.1	2.7	4.8	3.3	3.7	1.2
f	身体が悪い	<b>46.7</b>	*28.2	*21.9	*17.7	16.8	13.1	9.8
g	工賃が安くて引合わない	1.2	1.3	3.7	3.8	3.7	1.9	2.4
h	内職以外で働いている	*31.1	20.7	14.8	12.7	11.4	13.8	14.7
i	その他	1.8	1.3	0.7	0.8	0.3	0.4	0.2

注 太字は比率の最も高いもの、\*印は第2位を示す。

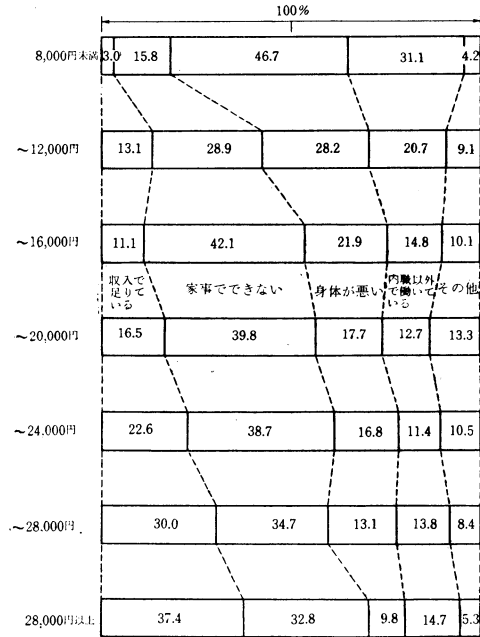
ないと思われるものを加えてみても二五・九%であり、やと四分の一にしか達しないのである。これらに「工賃が安くて引合わない」といったものも加えても二八・七%であるから、家計上から内職労働をしないでよいというのはどうみても三割以下と行ってよいであろう。これに続いて高い比率を示しているのは、「身体が悪い」という者の一七・六%と「内職以外で働いている」という者の一四・八%である。その他の理由はそれぞれ低率で、「工賃が安くて引合わない」の二・八%、「主人が反対」の一・九%、「身体を悪くする」の〇・八%などである。

このような内職労働を希望しない理由を収入階層と関係づけて考察してみよう。

内職労働を希望しない四つの主要な理由を中心としてたどると(第七図参照)、八千円未満の階層では、内職労働を希望しない理由として「身体が悪い」というのが四六・七%という高率を占め、次いで、「内職以外で働ら

第 7 図

収入階層別に見た内職を希望しない理由



維持しえないという姿である。しかし、このような二要因が強く働らくこの階層においても尚、「家事できない」という理由が一五%も存在していることは注目されねばならないであろう。恐らくこの理由は「身体が悪い」とか「内職労働以外で働らいている」という理由に付随してあげられているものが多いのではないかと想像されるので、二つ以上の理由をあげたものを区別すべきであった。それにしても家事ということが大きく主婦の生活の上のしかかっていることを示すといえるわけである。

八千円から一万二千円の収入階層になると、「身体が悪い」という理由は二八・二%に低落して二位になり、

「家事できない」というのが三一・一%であり、「家事でできない」が一五・〇%となっている。そして他の理由は非常に低率である。ここには内職労働どころではないという姿が単的に示されている。内職労働を希望しないという言葉のもつニュアンス以前の問題で、希望しないのではなく、できないといった方が適切であろう。一つには家庭でできるような内職労働ですら行えないような健康破壊であり、他は内職労働による工賃収入では家計が

「家事でできない」が二八・九%で一位に上昇している。また、「内職以外で働いている」という理由も二〇・七%に低落して三位になり、「収入で足りている」という理由は一三・一%と大巾に上昇してきている。このような傾向は一万二千円から一万六千円の収入階層でもみられるのであるが、特に、この収入階層において注目されることは「家事でできない」という理由が四割を越えるという高い比率を占めていることである。

一万六千円から二万円の収入階層と二万円から二万四千円の収入階層とでは大体同じ傾向を示している。すなわち、「家事でできない」が前者で三九・八%後者で三八・七%、「身体が悪い」がそれぞれ一七・七%と一六・八%、「内職以外で働いている」がそれぞれ一二・七%と一一・四%である。これらの主要四理由のうちの三理由においては僅かの比率低下が示されているにすぎないのに反して、内職を希望しない理由として積極的な意義をもつ「収入で足りている」という理由では前者の収入階層で一六・五%で三位であるものが、後者の収入階層では二二・六%という上昇を示して二位になっていることが注目される。

二万四千円から二万八千円および二万八千円以上の両収入階層においても大体同じ傾向をもつが、この両収入階層で注目されることは、二万八千円以上の収入階層で「収入で足りている」という理由が遂に一位に上昇してきていることである。また、「内職以外で働いている」という理由が、これらまでの収入階層では低下傾向をとっていたのがこれらの収入階層の所で反転して上昇傾向を示している。「家事でできない」という理由は一六千円までの収入階層まで比率を増加するが、それ以上の収入階層になると逆に低下して行く傾向を示している。これらの三主要理由と対蹠的ともいえるべき傾向を示すものは「収入で足りている」という理由で収入階層が上昇して行くに従って一貫して上昇傾向をとっている。しかし、この理由が上位を占めだすのは二万円以上の収入階

層であるということは内職労働を希望しないという世帯が生活が安定していて内職労働を希望していないのではなくて、内職労働に従事しえないあるいは希望しえない他の条件が存在していて希望しない世帯が多いということとを物語るものである。このことは内職労働の存在を理解して行く上にとって非常に重要な意味をもつものといえよう。すなわち、経済的にいって最下層あるいは最下層に向うに従って、内職労働に従事する肉体的条件と家計補充的意味合いとがなくなる。また、上層に向うに従って家計補充的必要性がなくなる、このようなところから内職労働は下層と中層とに対応関係を強くもつが、そこにおいては家事的条件が強く働らいて内職労働を排除する傾向を示している。それ故に、内職労働を希望しない世帯というのは、総括的に一言でいえば経済的には上層と最下層とであり、中層と下層における家事の負担の大なる世帯だと一応いうことができよう。

このような一応結論をここにおいては仮定しておいて、以下の二項において希望世帯および従事世帯を検討し、それらをもう一度総括して、四、内職労働者の量的存在の項において取扱ってみようと思う。

#### (6)内職を希望する世帯

内職労働は専門化しつつある傾向はあるが内職労働にはやはり就業の浮動性というか断続性が強くあるということから内職労働の存在を明らかにして行くためには一定時点における内職労働への従事ということだけでは不十分である。殊に、本調査が夏枯れ時期において実施されたことから調査時に従事していない人々のうちから従事希望者を区別する必要があるわけである。

このために内職労働への従事希望を調査したわけであるが、従事希望には漫然とした希望もあれば積極的な従事希望もあるわけで、漫然とした従事希望を成る可く除外する必要がある、従事希望の内職労働の業種、内職労働

働従事時間などを併せ調査するとともに、内職労働を希望する理由を調査して、内職労働従事希望に明確性を与えようとした。しかし、このような努力がはたして十分な効果をもちえたかという点と必ずしも十分なものであったとは思えない。

内職労働を希望するということを明かにする調査方法としては、世帯の収入状況、世帯構成などの基本的事項の他に、過去半年間ないし一年間に内職労働に従事した経験があるかどうか、またその内職労働を止めた理由は何かということ調査することが必要であった。現在の希望に関連しては、内職労働を希望する理由、希望する業種、内職労働に従事する時間、内職労働による収入希望など。それと、内職仕事をさがしている方法などの一連の事項を調査することが望ましい。すなわち、過去の経験の有無と中止理由とによって、希望の現実性をある程度たしかめることができる。勿論、過去に内職労働に従事した経験をもたない者でも希望する者もあるからこの調査事項だけでは不十分である。この調査事項はあくまで、希望を確める補助的事項にすぎない。尚、このことに関連して、付加しておきたいことは、一定期間内に内職労働をした経験がある者のうち、どれだけ希望し、どれだけ希望したのか、そしてまた、有経験者がどんな理由で中止し、かつどんな理由で希望しないかを調査することができたら、内職労働の量的存在を明かにして行く上において役立つと思われる。次に現在希望している内職労働についてはさきに述べた程度でよいと思われるので付加的説明を省略することにして、内職労働を希望しているということが実際の表現として内職労働を何んらかの形でさがしているかということがある。これによって希望の有無を客観的に判定しようように思われるが、内職労働に従事するということが必ずしも家計上からの積極的な要求にもとづいていないから、内職労働を希望するということが直ちに内職労働をさがすという

行動につながる。勿論、さがすという行動が伴った場合には希望の程度に強いものがあるというとはいえないであろうが、さがすという行動が伴もなわないからといって希望の程度が弱いと判定して、内職労働を実際には希望していないのだというふうに取り扱ってしまふことはできないであろう。この点については後の個所で具体的な調査結果として再言することにする。以上のようなことから、内職労働の希望調査は前述したような三つの面から調査することが望ましいであろう。

さて、本調査結果における内職労働を希望する世帯の問題であるが、既述したように調査対象の約二割が希望し、僅かながらではあるが従事世帯の比率を上廻っており、希望世帯の検討はこの点からだけでも重要性をもつということがわかる。

このような希望世帯の収入状況、世帯構成などについては既にふれたので、ここにおいては、希望理由、さがしている方法についてのみ述べることにする。尚、希望世帯の職業については(7)の項で一括してふれることにする。

先づ、内職労働を希望する理由状況をみると第九表の通りである。これによると、内職労働を希望する人々の約半数強が日常生活をしてゆく上での家計不足を補うことを目的として内職労働を希望し、約三割強の人々が直接的な経済要求からではなく「暇がある」「技術を身につけたい」といった種類の希望で内職労働を希望し、あとの約一五%が「不時の支出を補うため」といった種類の希望で内職労働を希望していることになっている。第一のものと第三のものとは必ずしも判然と区別しうるものではないし、また生活には病気その他による不時の支出がつきものであるというところからすれば、これらを合計した約三分の二の人々が家計補充的要求をもって内職を希望していると考えてよいであろう。



第 9 表

		円 8000 未満	円 8000~ 12,000	円 12,000 ~ 16,000	円 16,000 ~ 20,000	円 20,000 ~ 24,000	円 24,000 ~ 28,000	円 28,000 以上	合計
総	数 実数 %	54 100	138 100	278 100	205 100	334 100	151 100	221 100	1,381 100
A	日常生活費不足 実数 %	42 77.8	106 76.8	169 60.8	115 56.1	139 41.6	57 37.7	79 35.7	707 51.2
	日常生活費以外の 日常生活費のため 実数 %	1 1.9	6 4.3	33 11.9	26 12.5	60 18.0	30 19.9	46 20.9	202 14.6
B	内訳 不補の時支 日常のた出 外常生活費 支のた以 出のため 実数 %	1 —	5 1	29 4	24 2	48 12	24 6	40 6	171 31
	そ の 他 実数 %	11 20.3	26 18.9	76 27.3	64 31.4	135 40.4	64 42.4	96 43.4	472 34.2
C	内訳 暇があるため 技術の身に けをたにつ そ の 他 実数 %	10 1	23 3	67 8	62 1	118 15	58 6	77 18	415 52
	そ の 他 実数 %	— —	— —	1 1	1 1	2 2	— —	1 1	— —

内職労働者の量的存在に関する調査と推定（坂寄）

これを収入階層別に検討すると、八千円未満を除く収入階層が低い程日常生活費を補うため（A類）の理由による希望者が多く、日常生活費以外の支出を補うため（B類）およびその他（C類）の比率が低いという傾向を示している。すなわち、八千円か一万二千円の収入階層ではA類の理由によるものが七六・八％で、B類が四・三％、C類が一八・九％となっている。この収入階層ではA類とB類との理由を合せた経済的理由による希望八割を越えている。これが収入階層が上昇するに従って変化してゆき、二万円から二万四千円の収入階層になると、A類の理由による希望者が四一・六％に低下し、C類の理由による希望者がA類と概ね同じな四〇・四％という比率に増加している。しかし、B類の比率もC類の傾向と同じように上昇傾向を示して一八％が増加してきているので、経済的理由によるものを合計すると約六割弱を保っている。これ以上の収入

階層になると変化傾向は弱まるとともに、C類による理由によるものが最も多く、B類によるものも二割前後を示し、A類による理由のものは三〇%台に低下している。

以上のように、内職労働を希望するものの多くが経済的理由によって希望していることは内職労働市場に強い圧迫を加えており、内職労働を希望する世帯が内職労働従事世帯よりも高率にあるということと共に、内職労働市場の買手市場性の強さを物語るものに他ならない。そしてこのことは、内職労働の量的存在を問題にするとき、単に内職労働に現に従事している人々だけをもって内職労働者の量を云々しえないということをも物語るものであり、内職労働を希望する人々を重視しなければならぬゆえんでもある。

次に、このような内職労働を希望する人々が、どのような形で内職労働をさがしているかという問題について検討してみよう。内職労働を希望する人々が内職労働を求める姿は内職労働を求める質的強度を示すものでもあり、単に内職労働を求める人々の求め方といったものではない。殊に、本論の場合においては後者の意味において問題となるわけである。

第十表によって、内職労働をさがしている方法をみると、積極的になさがしているという人々よりも、積極的にはさがしていないという人々の方が多という結果が表われている。すなわち、内職労働を希望している世帯（但、世帯収入判明分のみ）一、二六二世帯の中「したいと思う」程度で積極的に探す手段をこうしていない世帯が六三・九%であり、何んらの手段で「色々と探している」世帯が約三分の一の三三・五%、不明二・五%となつている。

このような結果から、内職労働を希望する世帯の多くが実際には希望していないに等しいという結論をだして

第 10 表

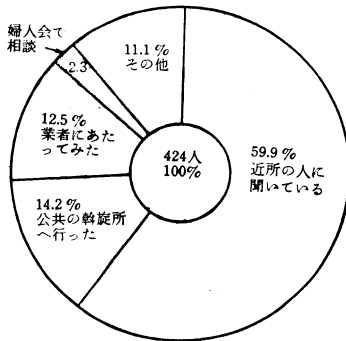
	8,000円未満		8,000～12,000円		12,000～16,000円		16,000～20,000円		20,000～24,000円		24,000～28,000円		28,000円以上		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
総計	50	100	126	100	255	100	189	100	304	100	141	100	197	100	1,262	100
したいと思っている	20	40.0	74	58.7	153	60.0	111	58.7	203	66.8	101	71.6	144	73.1	806	63.9
色々ときがしている	28	56.0	47	37.3	96	37.6	70	38.6	92	30.3	37	26.2	51	25.9	424	33.5
内 近所の人々に聞いている 公共の斡旋所へ行った 業者にあたってみた 婦人会で相談 その他	17		29		54		36		59		27		32		254	
	7		4		17		13		12		6		1		60	
	2		8		9		13		11		2		8		53	
	0		2		3		2		2		1		0		10	
	2		4		13		9		8		1		10		47	
不明	2	4.0	5	4.0	6	2.4	5	2.7	9	2.9	3	2.2	2	1.0	32	2.5

しまうことは早計であろう。というのは、家計収入不足といっても多くの場合、絶対的な収入不足というのではなく収入階層的ないしは社会階層的な相対的な不足を意味する場合が多いからである。このような場合においては希望世帯のおかれている家庭条件にみあった内職労働ということあるいは割があわないといったことが内職労働を希望する場合に可成り大きく影響してくると考えられるかなである。それ故希望には選択的な要素が入ってくる。ここには希望の度合いの弱さは認められるが、実際的には希望していないといってしまうものがある。このような希望におけるニュアンスが存在するところにこそ家庭においてなしうる内職労働のもつ意味が認められる。

内職労働者の量的存在に関する調査と推定（坂寄）

第 8 図

「色々」と探している」方法



められるのであろうが、内職労働を希望する世帯のうちの六割程度が弱く、「潜在的」内職従事者とはいえないように思われる。「潜在的」内職従事者としての性格が強いのは、やはり、何んらかの手段で「色々」と探している」という約三分の一の世帯であろう。そしてこれらの人々は内職労働に対する失業者といえることができよう。これら「色々」と探している」という人々の色々なの方法をみると第八図の通りで約六割（五九・九%）の人々が「近所の人々に聞いてみる」といった方法によって内職労働を探しているのである。次は、「公共の斡旋所に行く」という人々の一四・二%、第三は、業者にあつてみた」という人々の一二・五%、第四は「その他」（家族の勤めている会社を通じて）、「新聞広告を見て」、「編物、和裁教室を通じて」などの一一・一%で、最下位が「婦人会で相談」の二・三%となつている。ここに横断的な労働市場の形成の弱さが強くみられるし、「婦人会で相談」というのが僅に二%を少し越える程度だということは家庭婦人が経済的生活部面においては殆んど全く孤立分散させられていることを示す一端であろう。尚、公共斡旋所によるものが一四%程度みられるのは調査対象地区の多くが公共斡旋所の近くであつたためで、公共斡旋所は大阪府全体では多くないから一般的にはこの比率は低下するわけで、「業者にあたる」あるいは「近所の人々に聞く」といった方法がそれだけ多くなるであろう。以上のように色々な方法で内職労働を探しているが、内職労働が絶対的になにかあるいは適当なものがなくて内職労働に従事しえないのである。

以上は内職労働を希望する世帯全体(但、収入判明のみ)の状況であるが、これを収入階層別に検討してみると、やはり収入階層が低下する程「色々と探している」という人々の比率が高くなる傾向がみられる。すなわち、八千円未満の収入階層では「したいと思つている」人々が四〇%であるのに対して「色々と探している」という人々が五六%に達している。もっともこの収入階層の場合は総数が五〇世帯になつていたので可成り問題があると思われるが、次に、八千円から二万円までの三収入階層についてみると、この三収入階層では大体同一傾向がみられて、「したいと思つている」という人々が六〇%前後で、「色々と探している」という人々が三八%前後となつてゐる。そうして、二万四千円の収入階層になると「したいと思つている」という人々が六六・八%で、「色々と探している」という人々の比率が三〇・三%に低下してゐるのであるが、二万四千円から二万八千円未満と二万八千円以上の収入階層になるとこの関係は一層の変化がみられる。すなわち、「したいと思つている」という人々が七〇%を少しであるが越え、「色々と探している」という人々が二六%前後に低下してゐる。以上の収入階層別状況を通観すると、収入階層が低下する程、「色々と探している」という人々の比率が高いが、八千円未満の収入階層でも六割に達せず、八千円以上の収入階層では二万円から二万四千円未満の収入階層の所を中において三八%前後と二六%前後とに判つきり分れてゐる。このことは前述した内職労働を希望しない世帯における希望しない理由において、「収入で足りてゐる」という理由に見られた傾向と似た傾向となつてゐるのであり、二万円から二万四千円未満の収入階層の前後において内職労働への関連の在り方が違つてゐるのではないかと思われるのであるが、これらの点については後に全体的に考察する場合にゆづることとする。